



2025年7月14日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証プライム市場)
問合せ先 取締役事業統括本部長 永田 裕司
(TEL 086-252-7520)

第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」策定のお知らせ

1. 策定の背景

今後の社会情勢の変化に伴い、社会資本のあり方や質も変わり、その整備に携わる建設コンサルタントの役割・領域・分野も変化しながら拡張することが予想され、また一方では、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業経営においては「ESG経営の視点」が非常に重要になってきておりました。

このような状況の下、E・Jグループは、今後の経営・事業環境の変化を予想し、10年後の2030年度においても、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍できる企業集団であるべく、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマとして掲げた長期ビジョン「E・J-Vision2030」(2022年5月期～2031年5月期)を、また、そのビジョンの達成に向けた最初のステップとなる2021年度からの4年間の取り組みをまとめた第5次中期経営計画「E・J-Plan2024」(2022年5月期～2025年5月期)を2021年7月に策定いたしました。その後、第5次中期経営計画の業績目標数値を初年度で達成する見込みとなったことを受け、2022年7月に連結業績目標数値を下記のように上方修正し今日に至っており、長期ビジョンおよび第5次中期経営計画の実行により、事業基盤や収益力は、ある程度拡大・強化されているととらえております。

一方、バリューチェーンの進化や企業価値のさらなる向上に向けた経営基盤の強化などについては、引き続き取り組んでいく必要があります。他方で、世界経済は、格差の拡大、地政学的リスクの増大、深刻化する地球温暖化への対応、金融情勢の不安定化、AI技術の急速な進化・普及、国内においては高齢化と人口減少の深刻化、環境問題の影響拡大等不確実性、不透明性がますます高まっております。

このような状況を踏まえ、長期的な成長に向けた新中期計画である第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」(2026年5月期～2028年5月期)を新たに策定いたしました。

第5次中期経営計画の業績目標数値(2025年5月期)

(単位：百万円)

	当初計画	修正計画	実 績
売 上 高	38,000	38,500	42,705
営 業 利 益	4,600	4,850	4,481
親会社株主に帰属する当期純利益	3,100	3,350	3,203
自己資本利益率(ROE)	10%以上	10%以上	9.6%

(参考) 長期ビジョンにおける目標数値(2031年5月期/単位：百万円)

売 上 高	50,000
営 業 利 益	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000
自己資本利益率(ROE)	10%以上

※長期ビジョン「E・J-Vision2030」は、今後、見直しを検討いたします。

2. 第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」の概要

第6次中期経営計画は、長期ビジョン「E・J-Vision2030」における「拡大・進化」の期間として位置付けており、第5次中期経営計画の成果と課題および外部環境を踏まえて、以下の4つの基本方針を設定し、事業規模の拡大と企業価値向上に取り組んでまいります。

- 1) 基幹事業の拡充と新領域の開拓
 - ①基幹事業における重点6分野の拡充
 - ②新事業への参入
 - ③新市場の開拓
- 2) 海外ビジネス本格化への挑戦
 - ①地域×分野を活かす得意分野の拡大
 - ②得意地域における拠点現地化の推進
 - ③グループ企業とのパートナーシップ強化
- 3) バリューチェーンの強化
 - ①プロダクトイノベーション
 - ②プロセスイノベーション
 - ③共創イノベーション
- 4) サステナビリティ経営の推進
 - ①E：環境負荷軽減への取組み
 - ②S：社会的責任・人的資本への取組み
 - ③G：ガバナンスへの取組み
 - ④資本コストや株価を意識した経営の実践

【2028年5月期目標値】

財務目標 （第6次中期経営計画最終年度）※

（単位：百万円）

売上高	50,000
営業利益	5,900
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900
自己資本利益率（ROE）	10%以上

※新たなM&Aによる業績への影響は織り込んでおりません。

非財務目標 （第6次中期経営計画最終年度）

環境負荷軽減	温室効果ガスの削減 (スコープ 1、2 の合計)	2021 年度比 42%削減※
人的資本	技術者正社員数	1,600 人
	有資格者数(技術士)	850 人
	女性管理職比率	8% (2030 年度目標 10%)
	男性育休取得率	100%
	エンゲージメント スコアの向上	2025 年度比 3%アップ

※21世紀末の気温上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準を満たす目標として設定。

3. 投資方針と配当政策

①投資方針

イノベーション推進に基づく研究開発投資・設備投資を実践するとともに、M&Aを推進してまいります。

②配当政策

当社は、株主の皆様に対して長期的で安定した利益還元継続が、株主価値の増大に繋がるものと認識しております。このことから中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて企業価値の向上を図り、株主の皆様には配当で応えることを基本方針としております。配当につきましては、安定的かつ増配基調の継続を基本とした累進配当と株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目安に、事業環境・利益水準・配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

なお、第6次中期経営計画最終年度の目標値として設定した各数値が、長期ビジョン「E・J-Vision2030」における目標値（前頁記載）に近い水準となること、また、社会情勢の急激な変化（①テクノロジーの進化による変化、②社会構造の変化、③生活スタイルの変化）など外部環境を精査し、内部環境を整備することで、今後、達成時期の修正も含めた長期ビジョンの見直しを検討し、改めて公表する予定です。

以 上



第6次中期経営計画 『E・J-Plan2027』 2025年度～2027年度

2025年7月
 E・Jホールディングス株式会社

目 次

1. 前中期経営計画の振り返り

- ▶ 第5次中期経営計画の概要
- ▶ 数値目標の達成状況
- ▶ 主な取組み成果 ①「基本方針」関連
- ▶ 主な取組み成果 ②「サステナビリティ経営」関連
- ▶ 主な取組み成果 ③「イノベーション投資」関連
- ▶ 主な取組み成果 ④「M&A」によるグループ総合力強化の状況
- ▶ グループ会社の役割と連携

2. 新中期経営計画の概要

- ▶ 第6次中期経営計画の位置づけ
- ▶ 第6次中期経営計画の数値目標の設定
- ▶ 第6次中期経営計画の概要
- ▶ 第6次中期経営計画 基本方針と基本戦略
 - 【基本方針1】基幹事業の拡充と新領域の開拓
 - 【基本方針2】海外ビジネス本格化への挑戦
 - 【基本方針3】バリューチェーンの強化
 - 【基本方針4】サステナビリティ経営の推進
- ▶ 第6次中期経営計画 キャッシュアロケーション 基本方針
- ▶ 株主還元
- ▶ 長期ビジョンの見直しについて

1. 前中期経営計画の振り返り

2

第5次中期経営計画の概要

第5次中期経営計画 『E・J-Plan2024』

2021年度～2024年度

革新・進化のための基盤整備

本中計の4か年を長期ビジョン『E・J-Vision2030』の達成に向けた基盤整備・強化の期間と位置づける

【基本方針】

- 1 既存事業強化とサービス領域の拡充
- 2 多様化するニーズへの対応力の強化
- 3 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

【投資方針】

イノベーション投資 **40億円**（中計4か年合計）

- ▶ DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ▶ BCP（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ▶ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ▶ 多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ▶ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM&Aの実施（※上記投資額には含まない）

3

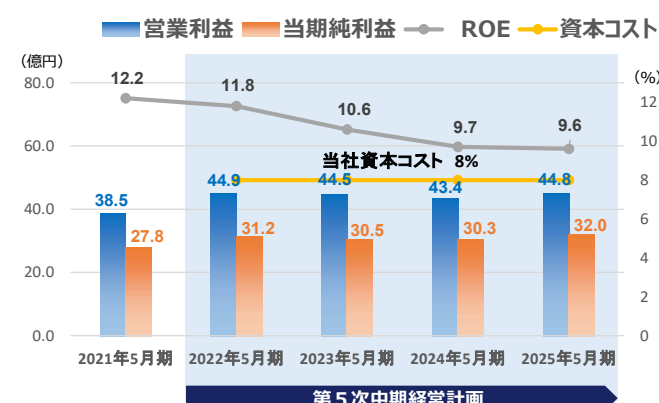
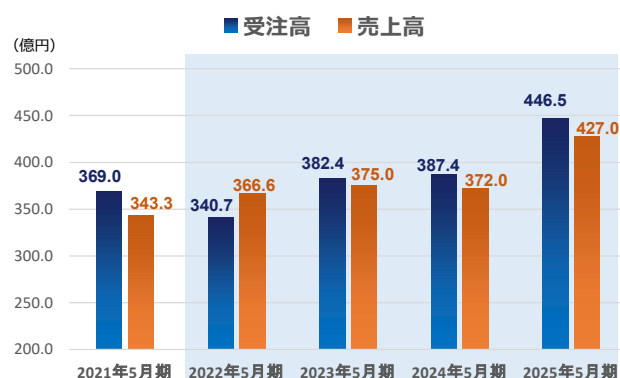
数値目標の達成状況

- 第5次中期経営計画の当初目標数値を初年度（2021年5月期）での達成が見込める状況が想定されたため、2022年7月に連結業績目標を上方修正
- 最終年度（2025年5月期）は、利益において修正計画値を若干下回るものの、当初計画を上回る数値を達成
- 諸物価の高騰、繰越業務量の増大などの要因から営業利益率、ROEは若干減少傾向、株主資本は上回る

■最終年度（2025年5月期）の経営目標と実績

	当初目標 (*1)	修正目標 (*2)	実績
☑ 売上高	380.0	385.0	427.0
☐ 営業利益 (利益率)	46.0 (12%)	48.5 (12.6%)	44.8 (10.5%)
☐ 当期純利益	31.0	33.5	32.0
☐ ROE	10%以上	10%以上	9.6

*1：2021年7月13日公表
*2：2022年7月12日公表



E・Jホールディングス株式会社 第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』

4

主な取組み成果 ①「基本方針」関連

- 既存事業の拡充は着実に進んでいるものの、海外展開、新たな領域（事業、市場）への展開に課題が残る
- コロナ禍以降の急速な働き方の多様化への対応、国による賃上げ要請や物価高の影響、繰越し業務量の増大、公共事業予算額の停滞による競争の激化など、労務費アップや物価高騰による原価アップに対して、さらなる効率化やリードタイムの短縮などによる改善が必要
- 課題は残るものの、EJ-Vision2030の経営目標につながる「基盤整備」の期間としての成果は、得られたものと評価

①「基本方針」に対する主な取組み成果

基本方針	成果
1 既存事業強化とサービス領域の拡充	◎ ・既存重点6分野の受注は順調に拡大 ○ ・海外事業展開は、コロナ禍の影響から回復し、過去最高水準まで拡大 ○ ・新たな展開のためのタイ国コンサルタント会社との資本提携などを展開 ○ ・インフラメンテナンスにかかる各種開発、英国AI企業との技術提携を締結を実現
2 多様化するニーズへの対応力の強化	△ ・インフラDX、グリーンインフラ、都市・地域再生など、国の進める新たな事業において実績を重ねてきているが、規模として十分には拡大できていない △ ・地域活性化への貢献は着実に推進しているが、事業拡大は不十分 ○ ・複数のM&Aを実現し、民間、海外展開の足掛かりを固めることができた
3 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	◎ ・新システムの導入によるバリューチェーンの可視化と販管部門の効率化を実現 △ ・採用活動を強化するものの、組織体制の拡充は途上段階 ◎ ・リスクマネジメント、内部統制の強化によるグループガバナンスは一定の強化を達成

E・Jホールディングス株式会社 第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』

5

主な取組み成果 ②「サステナビリティ経営」/③イノベーション投資 関連

②「サステナビリティ経営」についての主な取組みと目標

- 環境負荷軽減の取組みは、2030年目標達成に向けて確実に進んでいる
- 人的資本に関する取組みのうち、女性管理職比率、採用比率は、伸び悩んでいる

取組み項目	2025年5月期実績	5次中計内で定めた2030年目標
環境負荷軽減 (E)	・co2排出量39.5%削減 (2023年度実績)	・対2021年度比42%削減 (スコープ1+2) 【KGI】
	・HV/EV比率 48% (全553台中)	・HV・EV車比率100% 【KGI】
社会的責任 (S)	・人権に関する重大な侵害 ゼロ件	(2023年度から人権DDを開始)
人的資本 (S)	・女性管理職比率 4.8%	・10% 【KGI】
	・女性採用比率 14.9%	・女性採用比率30%以上 【KPI】
	・男性育休取得比率 76.5%	・50% 【KPI】

③「イノベーション投資」についての主な取組みと目標

- 5次中計目標を超えるイノベーション投資、M&A投資により、グループとしての成長の基盤整備につなげることができた

取組み項目	5次中計度実績	5次中計目標
DX投資	・ 16.1億円	
BCP/職場環境改善	・ 12.8億円	
研究開発投資	・ 3.9億円	
採用・教育関連投資	・ 2.5億円	
小 計	35.3億円	
M&A投資	・ 84.4億円	・40億円 (M&A含まず)
合 計	119.7億円	

主な取組み成果 ④「M&A」によるグループ総合力強化の状況

- 第5次中期経営計画期間の4か年において、新たに2社（国内1・海外1）をグループ傘下に迎えた
- これにより、グループ力の強化がさらに進み、シナジーの発現による今後のさらなる事業拡大が期待される

2024年9月
M&Aにより100%子会社化

株式会社東京ソイルリサーチ

- 創業：1966年
- 従業員数：242人（2025年5月31日現在）
- 売上高：50～60億円
- 技術分野：地質・環境調査、建築構造、特殊試験
- 顧客：官庁10%、民間90%

【主な特徴】

- ▶ 民間の建築部門での実績多数
- ▶ 都市部の軟弱地盤上の超高層建築物、物流施設などの大型施設、エネルギー関連施設まで幅広い建築物の調査を手掛けている

2024年9月
株式の一部を取得し、資本業務提携締結

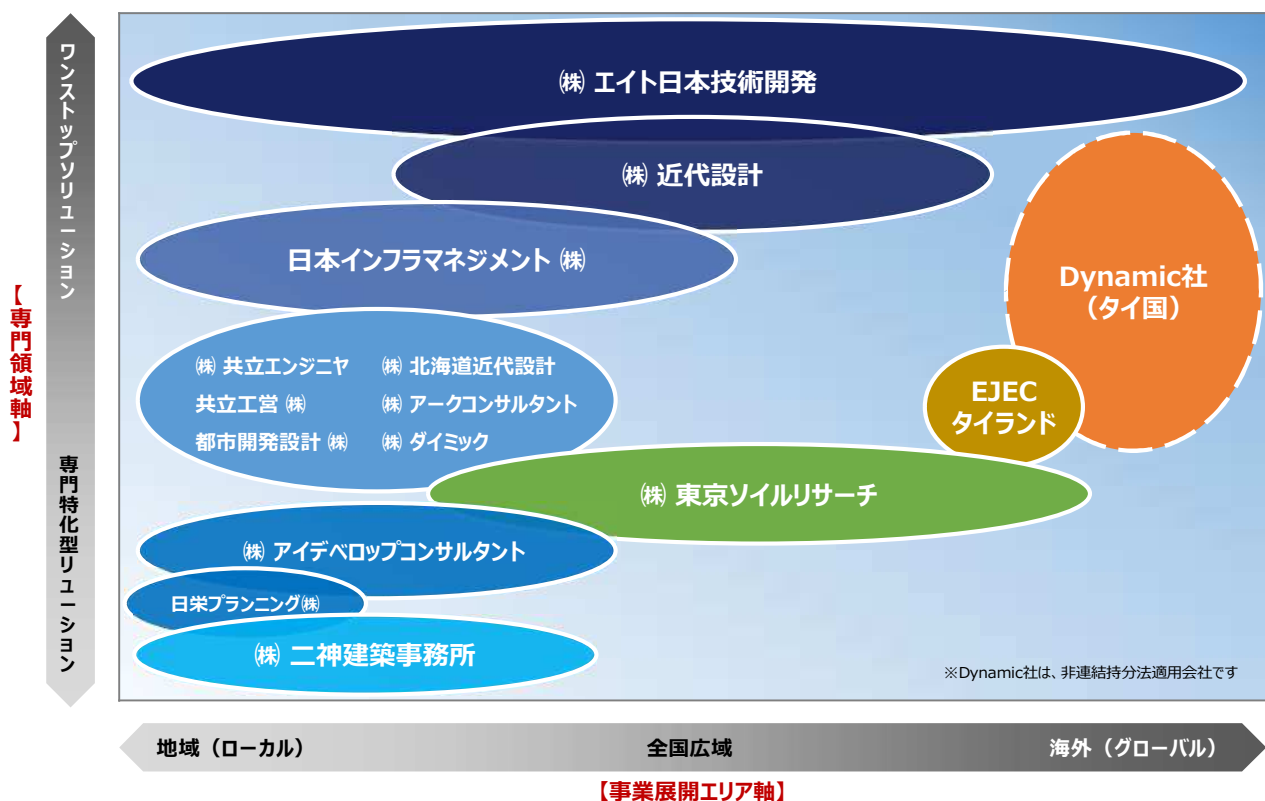
Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd. (Dynamic社)

- 創業：1933年
- 従業員数：93人（2025年3月24日現在）
- 売上高：5～6億円
- 技術分野：道路、構造、建築、廃棄物、都市計画、空港、工業団地など
- 顧客：官庁、民間、公社

【主な特徴】

- ▶ タイ国で最も古い建設コンサルタント企業の1つ
- ▶ 官公庁、民間の両顧客を対象として、タイ国及び海外にてコンサルティング事業を展開
- ▶ 特に構造工学に強み

グループ各社の役割と連携



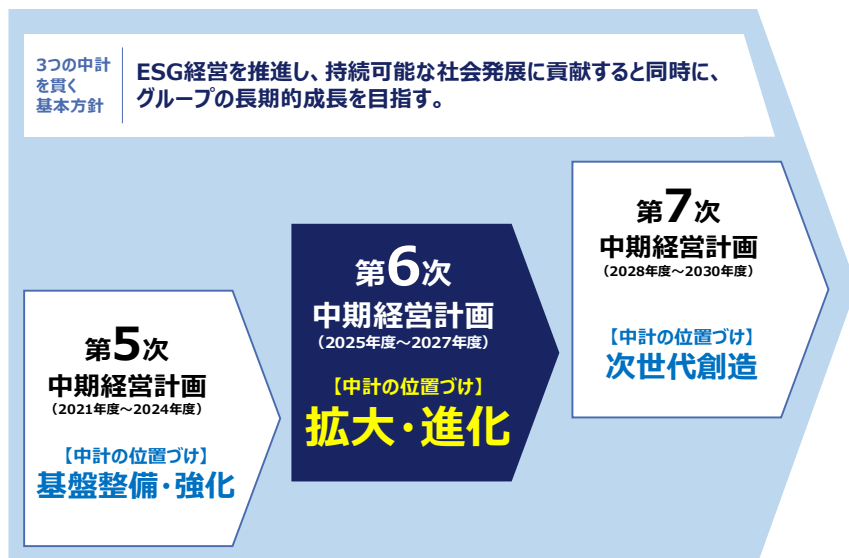
2. 新中期経営計画の概要

第6次中期経営計画の位置づけ

長期ビジョンの実現に向け、3つのステップで中期経営計画を推進。

第6次中期経営計画は、「拡大・進化」の位置づけ。

■ 長期経営構想ロードマップ



長期ビジョン 『E・J-Vision2030』

【目指す姿】 未来型社会インフラ 創造グループ

E・Jグループは、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループを目指します。

【グループの果たすべき役割】

環境負荷軽減

レジリエントな社会づくり

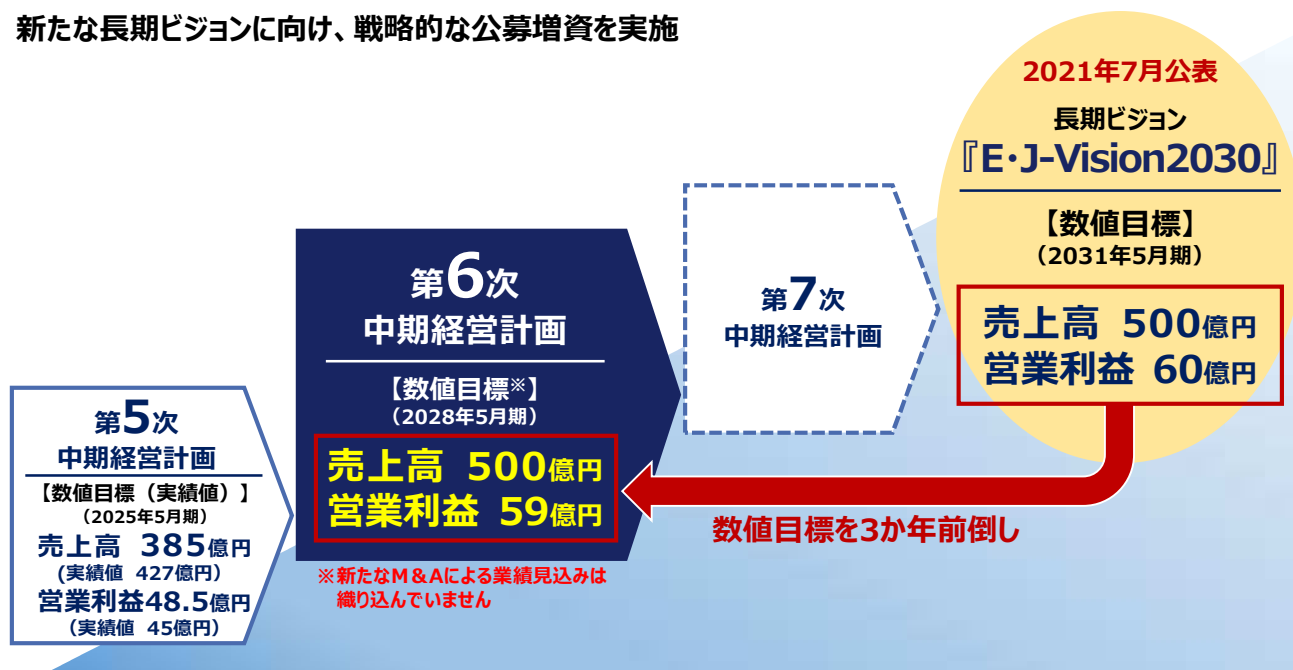
地域課題解決と活性化

第6次中期経営計画の数値目標の設定

5次中計での実績を踏まえ、2021年7月に公表した長期ビジョンの数値目標を前倒し、

6次中計目標として設定

新たな長期ビジョンに向け、戦略的な公募増資を実施



第6次中期経営計画 『E・J-Plan2027』

2025年度～2027年度

拡大・進化

前中期経営計画において整備・強化した事業基盤のもと、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の拡大・進化を図る

【基本方針】

- 1 基幹事業の拡充と新領域の開拓
- 2 海外ビジネス本格化への挑戦
- 3 バリューチェーンの強化
- 4 サステナビリティ経営の推進

【連結業績目標（2028年5月期）】※

売上高	500億円（内、海外15億円）
営業利益	59億円（利益率11.8%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	39億円
ROE （自己資本利益率）	10%以上

第6次中期経営計画 基本方針と基本戦略

【基本方針】

1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

2 海外ビジネス本格化への挑戦

将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る

3 バリューチェーンの強化

中長期的な成長に向けて経営基盤の変革（イノベーション）を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める

4 サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

【基本戦略】

- ① 基幹事業における重点6分野の拡充
- ② 新事業への参入
- ③ 新市場の開拓

- ① 地域×分野を活かす得意分野の拡大
- ② 得意地域における拠点現地化の推進
- ③ グループ企業とのパートナーシップ強化

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① プロダクトイノベーション | 競争力
×
共創力
×
総合力
の強化 |
| ② プロセスイノベーション | |
| ③ 共創イノベーション | |

- ① E：環境負荷軽減への取組み
- ② S：社会的責任・人的資本への取組み
- ③ G：ガバナンスへの取組み
- ④ 資本コストや株価を意識した経営の実践

基本方針 1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

【基本戦略②】

新規事業への参入

新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、中長期的成長を実現する

▼ P23

【基本戦略①】

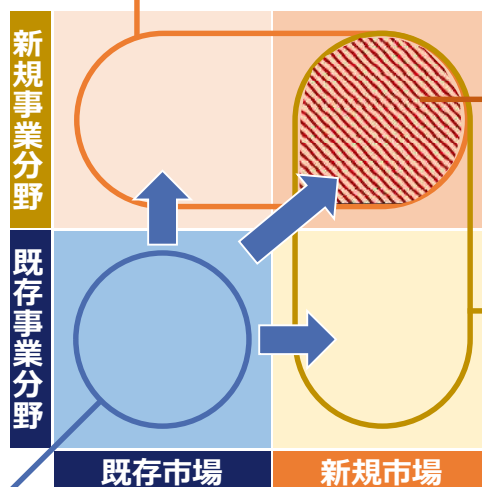
基幹事業における重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）の更なる強化を目指して、「重点6分野」における事業拡大を推し進める

P15～P22



▼ E・Jグループ成長戦略マトリクス図



【基本戦略②×③】

新規事業×新市場

【基本戦略③】

新市場の開拓

新市場（民間他）の開拓により、変化に強い事業基盤を実現する

▼ P24

基本方針 1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

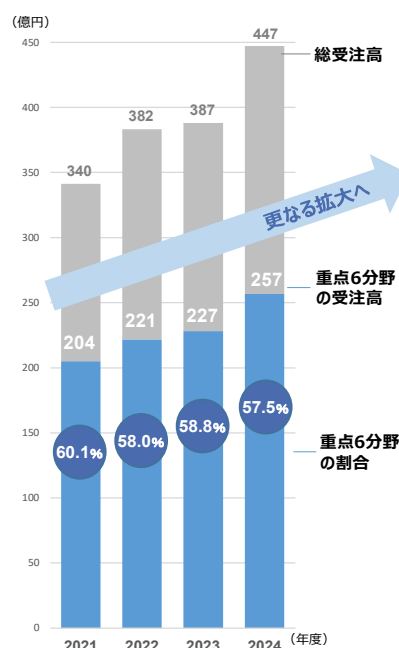
【基本戦略①】の概要

【基本戦略①】 基幹事業における重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）の更なる強化を目指して、「重点6分野」の事業拡大を推し進める

	重点分野	拡大のための事業内容の例
1	環境・エネルギー分野	●グリーンインフラ推進、再生可能エネルギー、森林資源を活用した地域振興、資源循環、地球温暖化対策関連
2	自然災害・リスク軽減分野	●国土強靱化対策、防災・減災対策、BCP（事業継続計画策定）等 ●斜面防災、地質リスク関連業務の拡大 ●凍結サンプリングなど高付加価値調査による事業拡大 ●気候変動対応業務への参画（港湾、河川） ●基準改訂対応（道路土工、河川施設、農業施設耐震）
3	都市・地域再生分野	●デジタル田園都市構想（スマートアイランド、コンパクトシティ等）関連業務 ●都市再生・地方活性化等 ●都市防災、復興支援関連業務
4	インフラメンテナンス分野	●メンテナンス技術のDX・高度化（橋梁・無電柱・舗装） ●対象構造物の拡大（橋梁・トンネルに加えて、無電柱、舗装、上下水道） ●高速道路大規模更新業務への参画
5	公共マネジメント分野	●多種多様なインフラを対象としたPPP/PFI業務の拡大、事業者としての参画（廃棄物、建築、公園、上水、電線共同溝） ●自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入（川西市橋梁包括管理）
6	デジタル・インフラソリューション分野	●BIM/CIMによる高品質化、高度活用（AR/VR、地すべりCIM） ●計測・点検ロボットの開発、新たなソリューションの提供 ●衛星SAR活用 ●調査、計測への各種ICT、AIの活用

■ 受注高に占める重点6分野の割合



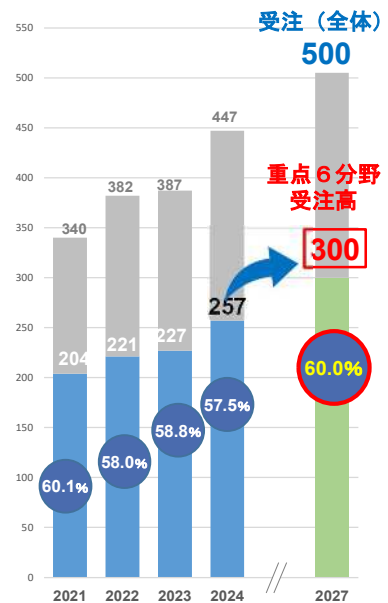
基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野ごとの受注高拡大目標

▶重点6分野の受注高を拡大することにより、受注高全体の拡大をささえていく

■受注高に占める重点6分野の成長目標



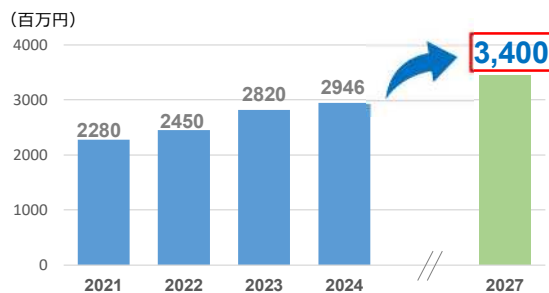
環境・エネルギー分野 2024年実績 29.5億円 2027年目標 34億円	自然災害・リスク軽減分野 2024年実績 45.7億円 2027年目標 54億円	都市・地域再生分野 2024年実績 23.1億円 2027年目標 27億円
インフラメンテナンス分野 2024年実績 89.7億円 2027年目標 104億円	公共マネジメント分野 2024年実績 59.4億円 2027年目標 69億円	デジタル・インフラソリューション分野 2024年実績 9.4億円 2027年目標 12億円

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野の目標と取り組み事例 ▶環境・エネルギー分野

■6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	●環境アセスメント、環境モニタリング、生活環境対策など ●自然環境の保全・再生 ●地球温暖化対策 ●資源循環・リサイクル ●再生可能・自然エネルギー ●公園・緑地の計画、設計 など
拡大のために注力する事業内容の例	●グリーンインフラ推進、森林資源を活用した地域振興 ●再生可能エネルギー（バイオマス発電など） ●カーボンニュートラル、地球温暖化対策



取り組み事例

- バイオマスの資源化・有効活用（久慈広域連合）
し尿処理に伴う処理汚泥をバイオマス資源として堆肥化するプラントの計画・設計・施工管理を行っています。（EJEC）



汚泥再生処理センター



生産堆肥

- カーボンニュートラルへの共同的取り組み（岡山県備前市）

備前市日生町漁業協同組合が進める当町地先のアマモ場に吸収・貯留されたブルー カーボンのクレジット化の取り組みにおいて、ブルーカーボンの産出に必要なアマモ場の各種調査を行っています。（EJEC）



アマモ場の分布面積の解析結果



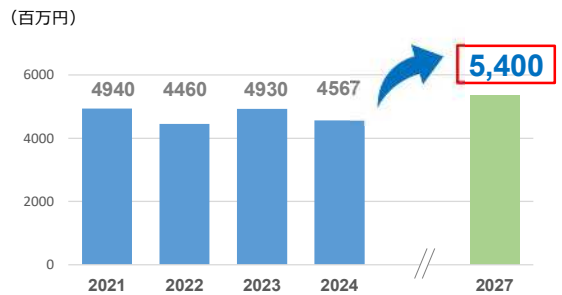
アマモ場の調査状況

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野の目標と取り組み事例 ▶ 自然災害・リスク軽減分野

6次中計数値目標



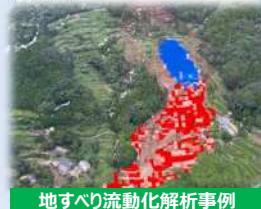
区分	事業内容
主な事業内容	- 河川水害対策、都市浸水対策 - 斜面防災 - BCP（事業継続計画） - 国土強靱化、防災まちづくり - 高潮、津波、地震対策 など
拡大のために注力する事業内容の例	- 国土強靱化対策、防災・減災対策、BCP（事業継続計画策定）への積極的参画 - 斜面防災、地質リスク関連業務の拡大 - 凍結サンプリングなど高付加価値調査による事業拡大 - 気候変動対応業務への参画（港湾、河川） - 基準改訂対応（道路、河川施設、農業施設）

E・Jホールディングス株式会社 第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』

取り組み事例

●斜面防災、地質リスク関連業務の拡大

多発する集中豪雨や巨大地震などに起因する斜面防災、地質リスク関連業務はますます拡大傾向にあり、3Dモデルを活用した解析、検討を多数実施しています。（EJEC）



地すべり流動化解析事例



地すべり避難警戒範囲の検討事例

●第1次国土強靱化実施中期計画への積極的参画

政府は、インフラ老朽化対策や大規模災害対策などが盛り込まれた令和6年度から5年間を対象期間とする「第1次国土強靱化実施中期計画」を2025年6月6日に閣議決定しました。

閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画の概要

第1次国土強靱化実施中期計画の策定について

国土強靱化
資料1

1. 国土強靱化については、これまで3か年緊急対策（H30～R2）や5か年加速化対策（R3～R7）等により取組を推進。
2. 国土強靱化実施中期計画は、改正国土強靱化基本法（令和5年6月16日公布・施行）に基づき、国土強靱化基本計画（令和5年7月28日改定）に基づく施策の実施に資する中期的な計画を、新たに法定計画として定めるもの。
3. 法改正以降、5か年加速化対策を含む国土強靱化施策の実施状況の的確な国土強靱化推進会議（有識者）の意見も踏まえ実施。
4. これを踏まえ、総務省地方政策局（令和7年1月24日）において、「令和8年度からの「実施中期計画」については、施策の評価や資料価格の算定等を勘案し、概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切との考えに立ち、本年6月を目途に策定する。」との方針が示されたところ。
5. その後、国土強靱化実施中期計画の策定方針（令和7年2月14日第96次内閣府連絡会議決定）に基づき、関係府省庁と連携して、「第1次国土強靱化実施中期計画（案）」をとりまとめ。
6. 今般の国土強靱化推進本部において示される、後継の事業規模を踏まえ、防災内容・KPIの精査を進め、6月を目途に計画を策定する。

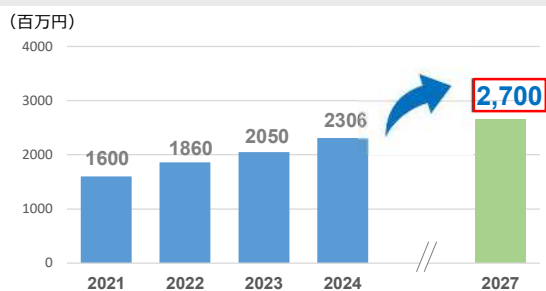
18

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野の目標と取り組み事例 ▶ 都市・地域再生分野

6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	- 交通計画 - 都市施設の計画、設計 - まちづくりに関するマスタープランの作成 - 都市防災計画 - 再拠点整備、市街地整備に関する調査・計画・設計 - 法定都市計画 など
拡大のために注力する事業内容の例	- デジタル田園都市構想（スマートアイランド、コンパクトシティ等）関連業務 - 都市再生・地方活性化等 - 都市防災、復興支援関連業務

E・Jホールディングス株式会社 第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』

取り組み事例

●スマートアイランド推進実証実験に参画（岡山県）

離島特性に対応したAI・ドローンなどによる鳥獣害対策モデルの構築を目指した取組みを、岡山県笠岡市真鍋島で行っています。（EJEC）



害獣対策の状況



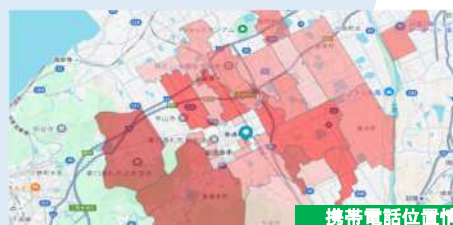
真鍋島の概要



集中的な対策エリア

●都市地域再生事業への取組み（善通寺市）

善通寺市歩いて暮らせるウォーカブルな空間創出事業の実現のため、社会実験、道路計画の立案、設計などを実施しています。（EJEC）



携帯電話位置情報による解析

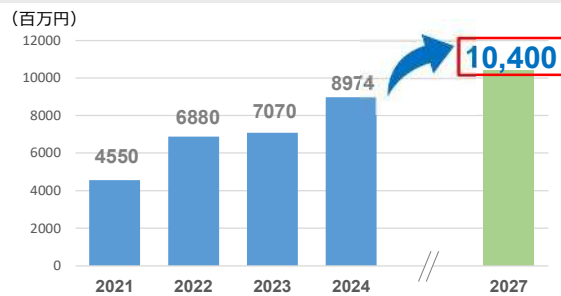
19

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野の目標と取り組み事例 ▶ インフラメンテナンス分野

■ 6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	- 施設の保全・長寿命化 - 耐震診断、耐震補強 など
拡大のために注力する事業内容の例	- メンテナンス技術のDX・高度化（橋梁・無電柱・舗装） - 対象構造物の拡大（橋梁・トンネルに加えて、無電柱、舗装、上下水道） - 高速道路大規模更新業務への積極的参画



取り組み事例

● メンテナンス技術のDX・高度化

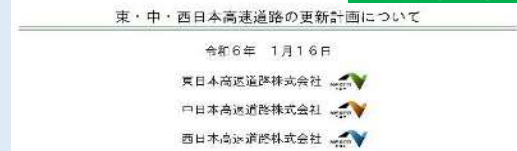
メンテナンス技術のDX・高度化の一環として、スマートグラス・360度カメラ・AI判定、ドローン、ゲーム開発技術などを積極的に活用しています。(EJEC)



● 高速道路大規模更新業務への積極的参画

NEXCOは、2024年1月に、2015年以降、更新事業を進めてきたが、点検・調査技術の高度化などにより、新たな対応が必要であることが判明。今後15年間で10,000億円以上の更新事業が必要であることを公表しています。

NEXCOによる公開資料

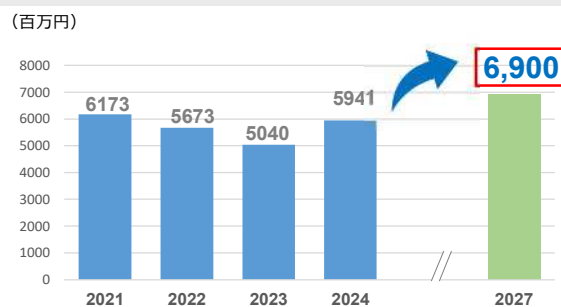


基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野の目標と取り組み事例 ▶ 公共マネジメント分野

■ 6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	- 公民連携 - 公共施設マネジメント - 行政（発注者）支援
拡大のために注力する事業内容の例	- 多種多様なインフラを対象としたPPP/PFI業務の拡大、事業者としての参画（廃棄物、建築、公園、上水、電線共同溝） - 自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入（川西市橋梁包括管理）



取り組み事例

● Park-PFIへの取り組み（さいたま市）

さいたま市は、「（仮称）さいたま市農業交流公園」の整備及び管理運営を行う民間事業者を、Park-PFI制度を活用して選定しました。当社は、アドバイザーとして市を援えています。(EJEC)



● インフラ包括管理への取り組み（兵庫県川西市）

国土交通省の「R6年度先導的官民連携支援事業」に採択された兵庫県川西市による「ニュータウンの課題解決を目指すインフラ包括管理の導入検討調査」により、インフラ包括管理に取り組んでいます。(EJEC)



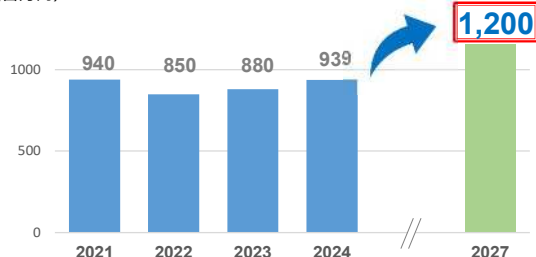
基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略①】の概要

重点6分野の目標と取り組み事例 ▶ デジタル・インフラソリューション分野

6次中計数値目標

(百万円)



区分	事業内容
主な事業内容	● 情報通信、防災情報システム ● BIM/CIM活用業務 ● 衛星SAR活用 ● AI活用業務 ● ビッグデータ活用業務 など
拡大のために注力する事業内容の例	● BIM/CIMによる高品質化、高度活用(AR/VR、地すべりCIM など) ● 計測・点検ロボットの開発、新たなソリューションの提供 ● 衛星SAR活用 ● 調査、計測へのデジタル計測、3D画像、AIの活用



取り組み事例

● BIM/CIM、3Dデータの高品質化・高度活用

3D数値データの可視化技術の開発とその利用により、調査結果や解析結果を、より分かりやすい形で活用が可能となります。このような情報技術の活用によって、付加価値を高めています。(グループ会社各社)

Celeris Adventを用いて、計算させながら視点移動表示パラメータの動的な変更を行うことで、発注者支援ツールとして有効利用



● 計測/点検ロボットの開発

全方向水面移動式新型ボート型ドローンをはじめとする数多くのロボットを開発することで、新たなソリューションによる受注拡大、業務の効率化を実現しています。(EJEC)

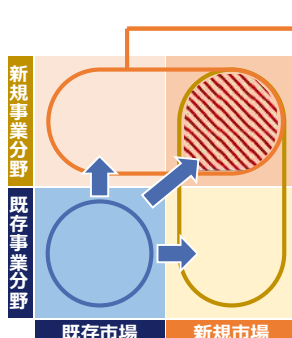


基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

【基本戦略②】の概要

【基本戦略②】新事業への参入

新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、中長期的成長を実現する



【基本戦略②】新事業への参入

具体的施策

地方創生やGX(環境エネルギー含む)などの新たな事業分野で官民一体的なアプローチを展開する

① 民間提案型官民連携モデル事業等への参画

- ▶ 次世代モビリティ研究、AIデマンド交通事業への参画と具体化
- ▶ 民間連携によるブルーカーボン、海洋酸性化業務参画

② 異業種(保険、銀行、エネルギー、モビリティ等)との関係強化による新事業への参画

- ▶ 防災・減災、環境保全、地域課題解決等に資するソリューション開発を目指した他業種とのアライアンス
- ③ 自治体との技術連携協定による新事業の発掘

- ▶ 愛媛県大洲市との技術連携協定

■ 新事業の受注高目標

新事業への参入効果を考慮した目標額を次項に示す



取り組み事例

● 異業種との関係強化

三井住友海上保険株式会社と当社は、地方創生に関する包括連携協定を締結し、地域課題の解決を進めています。(EJHD)

● 自治体との技術連携協定

大洲市と当社は、大洲市の課題解決のための技術連携協定を結び、課題の解決を進めています。(EJEC)



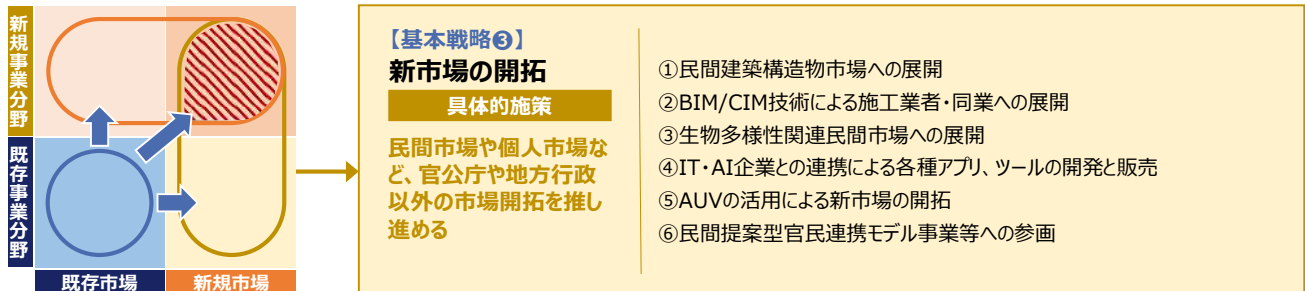
三井住友海上火災との連携

基本方針1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

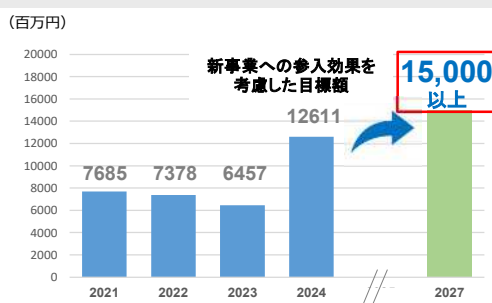
【基本戦略③】の概要

【基本戦略③】 新市場の開拓

新市場（民間他）の開拓により、変化に強い事業基盤を実現する



■ 新事業×新市場の受注高の推移と6次中計目標



取組み事例

● IT/AI企業との連携

英国オックスフォード大学発のAI開発企業 Mind Foundry社と戦略的業務提携を締結し、高度なAI技術を活用した技術・商品開発を進めています。（EJEC）



● AUVの活用による新市場開拓

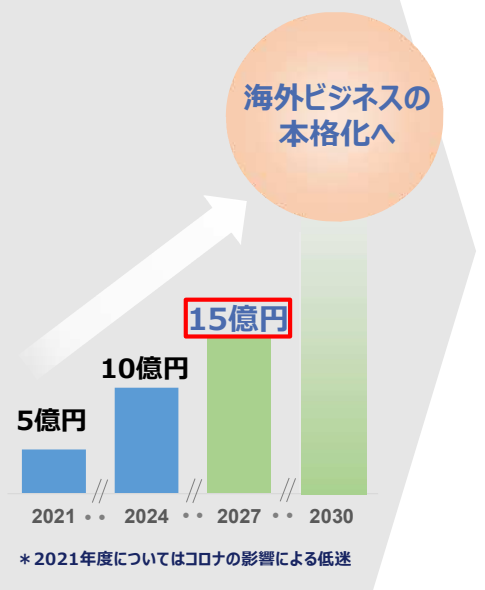
海洋施設点検市場の開拓を目指し、AUVの活用による浮体式洋上風力発電施設の実証実験に参画しています。（EJEC）

基本方針2 海外ビジネス本格化への挑戦

将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、3つの基本戦略のもと海外事業基盤の整備・強化を図る



■ 海外ビジネス受注高の推移と6次中計目標



基本方針2 海外ビジネス本格化への挑戦 【基本戦略①】

【基本戦略①】の概要

これまでの実績で培った得意な地域と、得意な分野で、事業を拡大する

【基本戦略①】

地域×分野を活かす得意分野の拡大

アジア地域における環境・防災分野の足場固め

- ▶ 環境省カーボンニュートラル海外案件の受注
- ▶ 斜面防災（ハード設計）の受注実現
- ▶ ソフト防災の継続受注と知名度向上（ソフト防災関連発表）
- ▶ 各種インフラ施設（トンネル、橋梁、給水、漁港、道路）の整備や国土管理への取組みの拡大

アフリカ地域における道路・橋梁・給水インフラの拡大

- ▶ 道路／橋梁PPP案件
- ▶ 給水関連インフラ事業

東南アジア地域における廃棄物分野トップシェアの獲得

- ▶ JICA、ADBなどの援助機関、現地政府案件の廃棄物エネルギー案件の受注拡大
- ▶ 福岡方式（最終処分場）による案件受注



取組み事例（これまでの実績の例）

東南アジアにおける廃棄物発電技術、事業管理
フィリピン国、インドネシア国、ASEAN全域などにおいて、廃棄物発電技術やPPP事業の導入に関する業務を多数実施。

東南アジアにおける最終処分場の取組み

メタンガス削減効果の高い福岡方式の最終処分場の普及に向けて取組みを多数実施。

アジアにおける環境・防災分野の足場固め/各種インフラ施設の整備

インド、ネパール、トルコ国などで、斜面防災、都市防災・復興などの環境・防災事業や、各種インフラ事業の整備を多数実施。

アフリカ地域における道路・橋梁案件

ウガンダ国首都カンパラ市の渋滞解消を目的とした交差点の立体化事業を実施しています。



完成写真

基本方針2 海外ビジネス本格化への挑戦 【基本戦略②・③】

【基本戦略②】の概要

【基本戦略③】の概要

- ② 得意地域における案件形成力を高めるために、営業拠点・生産拠点の現地化を推進する
- ③ グループ企業とのパートナーシップの強化によって、事業を拡大する

【基本戦略②】

得意地域における拠点現地化の推進

- ▶ 東アフリカ、中央アジアでの営業拠点の設置による案件の現地化、政府との関係強化（地産地消）
- ▶ 東アフリカ、中央アジアの主要国における営業拠点の活用によるパートナーシップ会社との強力な体制整備と生産の現地化

【基本戦略③】

グループ企業とのパートナーシップ強化

- ▶ 得意地域（タイ及び東南アジア）でのDynamic社（資本提携）との協働による事業拡大
 - ・新規分野：インフラメンテナンス など
 - ・新規顧客：ADB、現地政府 など
- ▶ EJECタイランド（グループ企業）を起点とする日本民間顧客案件の拡大
- ▶ 東京ソイルリサーチ（グループ企業）との協働による事業拡大



取組み事例（これまでの実績の例）

豊富な実績を持つDynamic社との資本提携

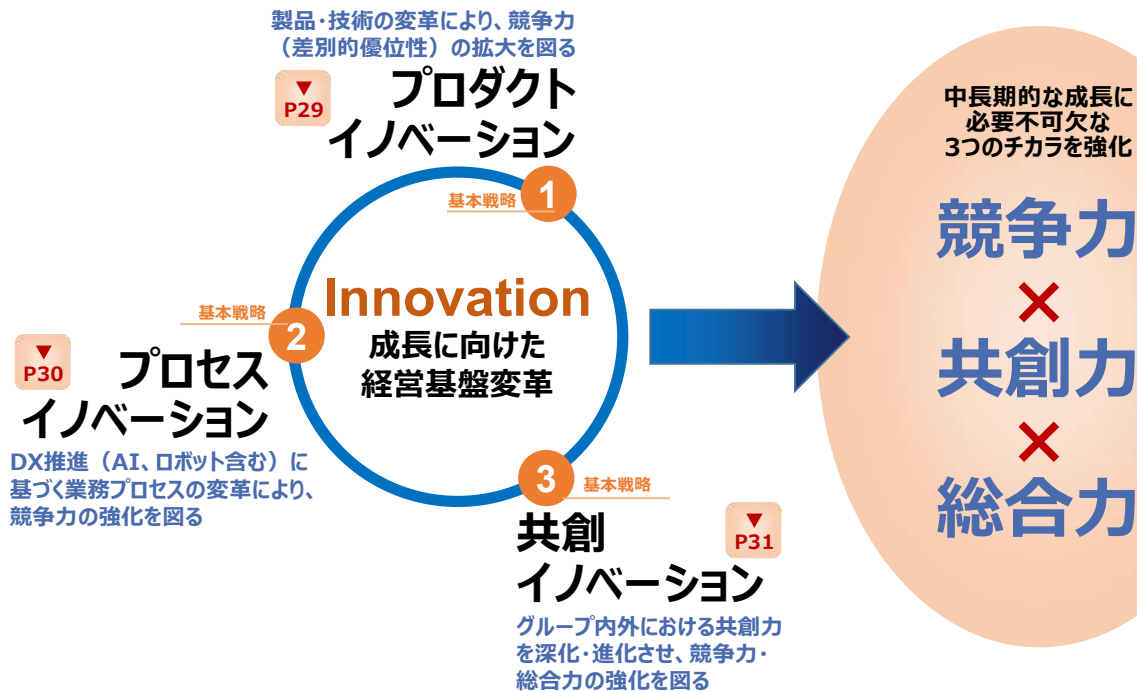
2024年8月タイ国コンサルタント企業Dynamic社と資本業務提携を締結しました。

東南アジア諸国の現地政府との関係強化

EJECタイランドによるタイ国でのセミナー開催や、タイ国、マレーシア国の現地政府との交流による関係性強化に取り組んでいます。

基本方針 3 バリューチェーンの強化

中長期的な成長に向けてバリューチェーンを進化させ、競争力・共創力・総合力の強化を推進する



基本方針 3 バリューチェーンの強化 【基本戦略①】

【基本戦略①】の概要

製品・技術の変革により、競争力（差別的優位性）の拡大を図る

【基本戦略①】 プロダクトイノベーション

●差別化できる商品・技術の開発による コア・コンピタンスの強化・拡大

- ▶ 物流企業との連携による災害時物流最適化関連業務への参画
- ▶ デジタルツイン活用
- ▶ 橋梁メンテナンス高度化
- ▶ 地すべりCIM
- ▶ 3Dデータ活用、人流解析、アンケート調査の高度化
- ▶ 補償業務へのDX活用

●大学や研究機関等との共同研究や 差別化商品・技術の開発

●IT・AI企業との連携による商品開発

●市場調査とマーケティングの改革



取組み事例（これまでの実績の例）

IT/AI企業との連携

英国オックスフォード大学発のAI開発企業 Mind Foundry社と戦略的業務提携を締結しました。
今後の社会インフラ施設の整備や維持管理における技術・商品開発をより高度に進めるため、責任あるAIの開発・運用を通じて世界的な課題解決に取り組んでいる英国Mind Foundry社との提携に至ったものです。



英国Oxford大学での調印式

<Mind Foundry社の概要>

名称	Mind Foundry Limited
Website	https://www.mindfoundry.ai/
所在地	Ewert House, Ewert Place, Oxford, England, UK
代表者の氏名・役職	Jiro Okochi, Chairman and Interim Chief Executive Officer
事業内容	AI・機械学習プラットフォームの提供、AIの実務導入サポート
設立年月日	2015年11月20日

基本方針3 バリューチェーンの強化【基本戦略②】

【基本戦略②】の概要

DX推進（基幹システム、AI、ロボット活用他）に基づく業務プロセスの変革により、競争力の強化を図る

【基本戦略②】 プロセスイノベーション

- バリューチェーンの効率化
 - ▶ 基幹システムの高度化
(デジタルツイン、データドリブン経営の実現)
 - ▶ VC効率化のためのバックオフィスの効率化
- 業務プロセスの改善、刷新
 - ▶ BIM/CIM、AR/VR活用技術の高度化
 - ▶ ストックされた情報（成果）の高度利用
による業務の効率化（AI×クラウド）
 - ▶ 生産プラットフォームの刷新
(シームレスな情報環境の実現)
 - ▶ インテリジェント・オートメーションの早期実装
と活用（AI×ロボット）
- ICT、AI適用の高度利用
 - ▶ 管理システム、点検データ判定（AI×ドローン）
 - ▶ 環境調査へのAI活用
 - ▶ インフラセンシングの適用検討
- 前提となる情報基盤の整備
 - ▶ ハード、ソフトへの投資
 - ▶ 情報セキュリティ強化



取組み事例（これまでの実績の例）

基幹システムの高度化

2024年6月より稼働を開始した基幹システムをアップデートし続けることにより、業務プロセスを改善し続けています。

BIM/CIM活用の高度化

各種設計において3DデータによるBIM/CIMの活用により、設計業務の効率化、ミスの削減、成果の高品質化を実現しています。



現場写真(3D)とCIMデータの合成(堰堤)

ICT、AI適用の高度利用



Eye-Con360のアプリ画像

子会社EJECと株式会社きもととは、事業初期の意思決定や迅速な災害対応を可能とする、全天球写真と3Dモデルを簡単に組み合わせ、現地のイメージを視覚化する新しいシステム「Eye-Con360」を開発しました。

基本方針3 バリューチェーンの強化

【基本戦略③】の概要

グループ内外での共創により、新たな競争力・総合力を獲得する

【基本戦略③】 共創イノベーション

グループ外での共創

- 同業他社や地元企業との連携、JV構築
- 新領域（分野、地域）拡大に向けた
異業種とのアライアンス促進
(保険、銀行、エネルギー、環境、モビリティなど)
- 新たなビジネスパートナーの発掘と連携
(スタートアップ企業など)
- 各種展示会等を活用した
新たな共創リレーションシップの構築

グループ内での共創

- 各社の独自性を発揮した連携強化、
JV構築等への展開
 - ▶ 人材交流の活性化（JV構築、共同研究、グループフォーラム等）
 - ▶ グループ内連携による案件への積極参加と受注業務の拡大
- 激甚化・頻発化する災害対応等への総合力強化
(能登半島災害でのグループ連携 等)



取組み事例（これまでの実績の例）

新たなビジネスパートナーとの連携（スタートアップ企業の発掘）

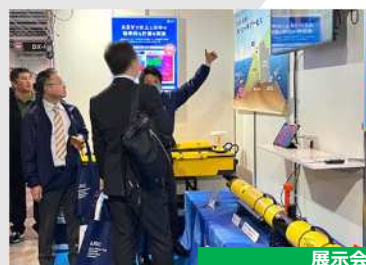
子会社EJECは、市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqid」の開発・運用を行う株式会社Liquitousと技術連携を締結しました。

今後も、共創プラットフォームの活用により、オープンイノベーションの取組みを継続し続けます。



Liquitous社との調印式

共創リレーションシップの構築（展示会の活用）



展示会の状況

国土交通省が企画・協賛する建設技術展への展示や、その活用によって、共創リレーションシップの取組みを継続し続けます。
建設技術展2024近畿にて、子会社EJECの出展技術のひとつである自律型無人潜水機（AUV）が注目技術賞を受賞しています。

基本方針4 サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する



基本方針4 サステナビリティ経営の推進

【基本戦略①】の概要

【基本戦略②】の概要

- ①事業活動での脱炭素、環境負荷軽減関連事業の拡大によって、負荷軽減の取組みを推進する
- ②企業の社会的責任、人的資本経営への取組みの推進によってサステナブルな経営を実現する

【基本戦略①】

環境負荷軽減への取組み

環境負荷軽減の取組みのさらなる推進（リスク回避）

- CO2削減と、それを実現するための車両、電力、省エネの取組み
- サプライヤーエンゲージメントの実施
- 環境意識向上の啓発
- 気候変動対応目標の達成

環境負荷軽減関連事業の拡大（機会創出）

- 環境・エネルギー分野（重点6分野）の受注の継続的拡大（環境全体、脱炭素関連）
- 脱炭素、生物多様性業務への参画（ZEB、環境省(脱炭素)、民間（生物多様性））
- 他業種との連携による環境配慮型製品の開発

【基本戦略②】

社会的責任・人的資本への取組み

人権尊重への取組みの強化

- 人権デューデリジェンスの継続的な実施と課題改善 プロセスの実践
- 人権研修の継続的な実施と受講率の向上

企業価値を最大化する人的資本経営の実践

- 積極的な人材採用
- 人的資本価値を高めるキャリアパス(プラン)、教育 制度の実現
- 多様な人材が働きがいを持てる職場環境、制度づくり

- DE & I経営の実践
- グループ全体のエンゲージメントスコアの改善推進

地域社会との連携

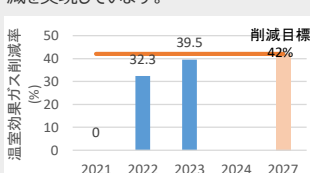
- 地域貢献活動
- 八雲財団による活動
- 地域活性化事業の推進 など



取組み事例（これまでの実績の例）

温室効果ガスの削減

2021年度より温室効果ガス(co2)の削減に取り組み、2021年度比4割の削減を実現しています。



温室効果ガス削減実績

ZEBへの取組み(二神建築)

脱炭素への取組みとして、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の設計に取り組んでいます。



ZEBの設計事例（姫路市）



取組み事例（これまでの実績の例）

ウェルビーイング経営の実践

社会インフラのニーズの多様化に対する、多様な人材・価値観が協働できる職場環境の実現に向けて取組みを進めています。

- ・女性管理職比率 (2025年度実績) **4.8%**
- ・新入社員に占める女性比率 **26.3%** (5次中計期間単純平均)
- ・男子育児休暇取得率 (2025年度実績) **76.5%**

地域社会への貢献

毎年、数多くの地域貢献、地元住民との連携協働活動を実践しています。

森林体験ツアーの様子（那珂ウッド）



③ガバンスの強化により、経営基盤を盤石化する

④資本コストや株価を意識した経営の実践により、サステナブルな企業を実現する

【基本戦略③】

ガバナンスへの取り組み

グループガバナンスの強化

- コーポレートガバナンスコードに準じたガバナンス体制の強化
 - コンプライアンス遵守の徹底
 - リスク管理体制の強化（グループリスク管理委員会）
 - 社外ステークホルダーとの関係強化
- #### グループリスクへの対応力強化
- グループ全体としてのリスクの早期発見、抑制の仕組みの強化

【基本戦略④】

資本コストや株価を意識した経営の実践

エクイティスプレッド（ROE-資本コスト）の拡大

株主・投資家との積極的な対話促進

➡ P35

サステナビリティ目標

【基本戦略①】環境負荷軽減への取り組み

KGI	KPI
●温室効果ガス 2021年度比42%※削減 (scp1,2)2030年目標を前倒し)	・温室効果ガス対策の確実な実施 (EV/HV車両比率 増大率8%/年)

※21世紀末の気温上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準を満たす目標として設定

【基本戦略③】ガバナンスへの取り組み

KGI	KPI
●重大リスク 0件	(継続的なガバナンス強化の取り組み実施)

【基本戦略④】資本コストや株価を意識した経営の実践

KGI	KPI
・ROE $\geq$ 10%(2027年度) (当社資本コスト 8%)	(種々の取り組みによりROE向上を図る)

【基本戦略②】社会的責任・人的資本への取り組み

項目	KGI	KPI
社会的責任 (S)	(社会貢献企業としての認知の向上)	・人権に関する重大な侵害 ゼロ件/年 ・産学連携プロジェクト、社会貢献活動件数 10件/年
	●技術者数 1,600人 ●女性管理職比率 8% (2030年度 10%)	・社員純増数90人/年 ・女性採用者比率30%以上
人的資本 (S)	●有資格者数技術士850人	(継続的な資格取得の取り組みの実施)
	●男性育休取得比率 100 % ●エンゲージメントスコアの向上 (2025年度比3 %アップ)	・制度説明実施率100% ・エンゲージメントスコア 向上のための取り組みの件数10件

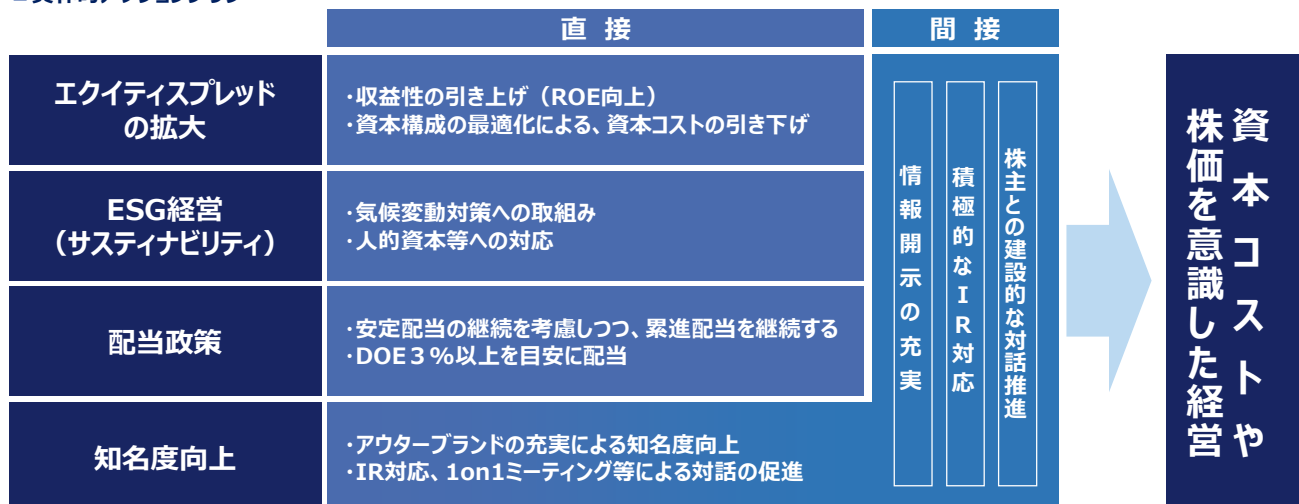
④資本コストや株価を意識した経営の実践（株主価値向上のためのアクションプラン）

前中計に引き続き、プライム市場企業としての「資本コストや株価を意識した経営」を実践する

目標

- ▶ ROE：10%以上を安定的に上回るようにする
- ▶ PBR：1 倍超を目指す

■具体的アクションプラン

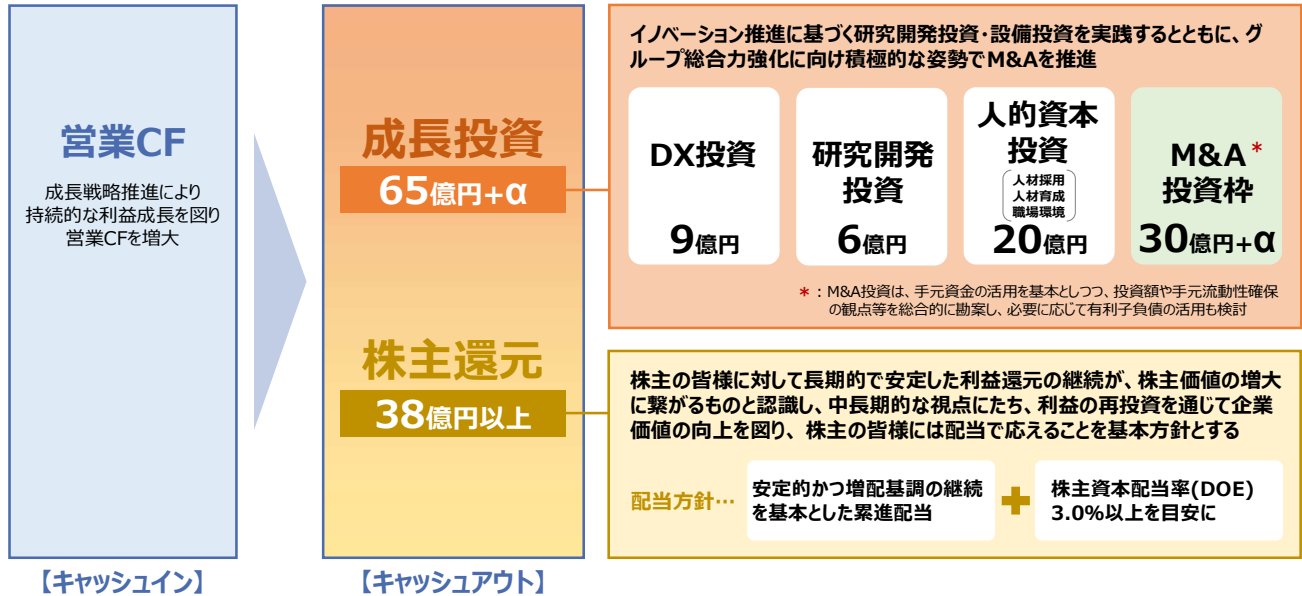


第6次中期経営計画 キャッシュアロケーション 基本方針

健全な財務基盤のもと、グループ企業価値の向上に向けて、積極的な成長投資と、長期安定的な株主還元を推し進める

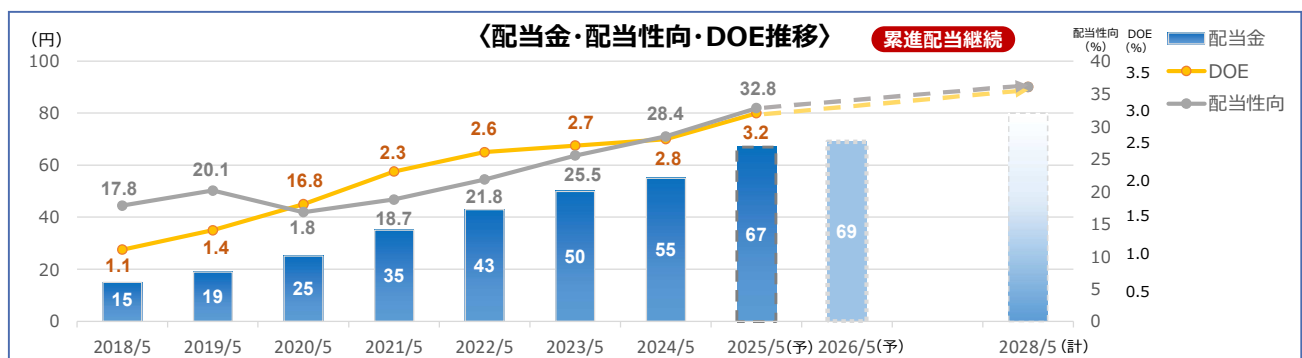
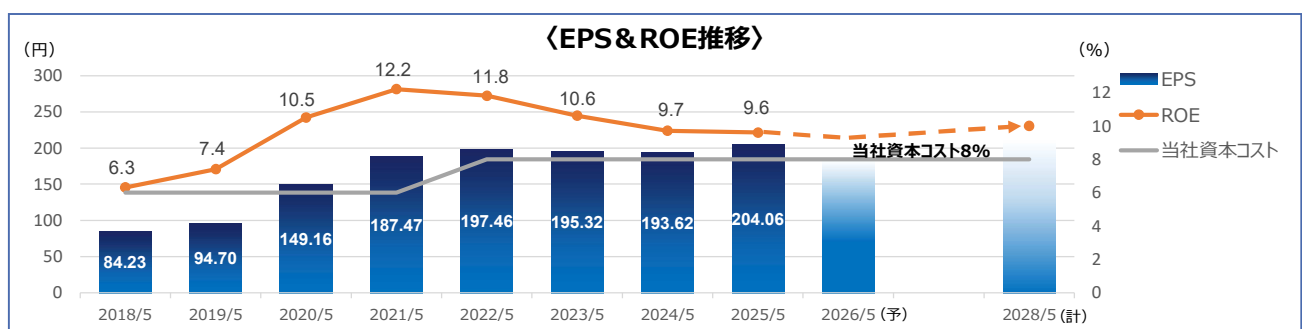
← 戦略的な公募増資を実施

■ キャッシュアロケーションの概要 (第6次中期経営計画3か年合計)



株主還元

引き続き、DOE3%以上を目安に「累進配当」の継続を目指す



第4次中期経営計画

第5次中期経営計画

第6次中期経営計画

長期ビジョンの見直しについて

第6次中期経営計画最終年度の目標値として設定した各数値が、2021年7月公表の長期ビジョン「E・J-Vision2030」における目標値（前頁記載）に近い水準となること、また、社会情勢の急激な変化（国内人口減少の拍車、AI技術の進化など）など外部環境を精査し、今後、達成時期の修正も含めた長期ビジョンの見直しを検討し、改めて公表する予定です

(2021年7月公開) 長期ビジョン 『E・J-Vision2030』

【目指す姿】 未来型社会インフラ創造グループ

E・Jグループは、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループを目指します。

【グループの果たすべき役割】

環境負荷
軽減

レジリエントな
社会づくり

地域課題解決
と活性化

【連結業績目標（2031年5月期）】

売上高 **500**億円

営業利益 **60**億円（利益率11.8%）

親会社株主に帰属する
当期純利益 **40**億円

ROE
（自己資本利益率） **10%以上**

本資料の取り扱いについて

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

お問い合わせ先

TEL 086-252-7520
FAX 086-252-8918
<http://www.ej-hds.co.jp>

E・Jホールディングス株式会社